

新規・継続等	新規	分野	荒廃山地の復旧等の治山		事業番号	4	事業名	山地治山(治山施設機能強化)				
市町村名	上田市		ふりがな 箇所名	しもじよ 下仁田			事業年度 (完了年度は見込み)	H23 年度 ~		H24 年度		
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	谷止工1個、既設谷止工増厚補修2個、沈砂地ほか					H22年度末事業進捗率	0 %				
	H23年度以降実施内容	同上					本工事費等ベース	0 %				
	H23年度実施内容	谷止工1個、既設谷止工増厚補修1個					用地補償費ベース	- %				
	年度	全体事業費		H21年度まで		H22年度	H23年度		H23年度以降残			
	事業費計(千円)	34,900		0		0	24,000		34,900			
財源内訳	国庫支出金	16,000		0		0	11,000		16,000			
	その他											
	県債	17,010		0		0	11,700		17,010			
	一般財源	1,890		0		0	1,300		1,890			
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価			部	政策評価課			
								ランク	評点	ランク	評点	
	必要性 (20)	保全対象人家	10戸以上			1~9戸			A	5	A	5
		保全対象公共施設	2箇所以上			1箇所				5		5
		保全対象に弱者施設があるか	重要施設			一般施設				0		0
		保全対象(保安林・林業用施設)	「広域基幹林道」又は利用区域500ha以上の林道又は保安林率50%以上			保安林率30%以上50未満又は流域対策上保全すべき森林あり				5		5
		小計								15		15
	重要性 (15)	過去の災害履歴	過去5年に1回以上			災害履歴地			B	5	B	5
		交通遮断による地域経済などへの影響	大			中				1		1
		防災計画上の位置づけ	あり			なし				5		5
		小計								11		11
	効率性 (20)	費用対効果(B/C)	B/C2.0以上			B/C1.0以上2.0未満			A	10	A	10
		早期発現度	3年未満			3年以上5年未満				7		7
		流域の総合調整	あり			なし				3		3
		小計								20		20
	緊急性 (25)	最寄の保全対象までの距離	50m未満			50m以上200m未満			A	7	A	7
		地形、地質の状況	火山噴出物、花崗岩、第3紀層、破砕帯かつ地すべり地形			火山噴出物、花崗岩、第3紀層、破砕帯				2		2
		平均床床勾配(平均山腹勾配)	10°以上(30°以上)			5°~10°未満(20~30°未満)				3		3
		下流の堰堤等の整備状況(他所管含む)	なし			あり(概ね満砂)				3		3
		危険地区危険度	Aランク			Bランク				4		4
小計							19	19				
計画熟度 (20)	地域からの要望	地域住民活動強い			市町村要望有り			A	10	A	10	
	事業情報の共有	関係者以外にも周知			関係者中心に周知				3		3	
	住民参加の状況	住民が直接参加			住民市町村意見を反映				3		3	
	小計								16		16	
費用対効果(B/C)		11.44		評価の合計			A	81	A	81		
事業周辺環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	常水は少ないものの、雨期には当該沢を流下して土石流が過去にも発生した。昭和37年、平成4年、平成11年には災害関連事業により谷止工、床固工を実施し現在8箇所の既存施設があるが、既に谷止工は満砂している。平成22年8月2日の豪雨では、渓岸の侵食と満砂内の土石を併い下方集落へ流出。人家・農地・用水路に被害をもたらした。										
	地域からの要望経緯	平成22年8月、地元自治会を通じ、上田市より対策要望がされている。										
	事業説明等の経緯	平成22年12月、事業計画内容を上田市に説明。事業実施に向け、地域関係者への対応を依頼。										
	環境・景観への配慮項目	特になし。										
	他事業・プロジェクトとの関連	下方水路の改良について、上田市と調整中。										
	特記事項	特になし。										
地域の合意形成		全員賛成		概ね賛成		過半数賛成		動向不明		その他		
部意見	集落に近接した治山工事施工地であるが、流域に農地を含むことから、豪雨時には土砂を伴った急激な増水がある箇所である。既設構造物を生かした水流の減勢対策を行い、下方集落の保全を図る必要がある。					政策評価課意見	必要性、緊急性が認められる。					